

平成30年度行政事業レビューシート (復興庁)										
事業名	福島生活環境整備・帰還再生加速事業			担当部局	復興庁	作成責任者				
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(原子力災害復興担当)	参事官 山崎 速人				
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	福島復興再生特別措置法第17条			関係する計画、通知等	福島復興再生基本方針、避難解除等区域復興再生計画					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○避難指示に起因して機能低下した公共施設・公益的施設について、市町村等からの要請に基づき国の費用負担により機能回復を実施することで、住民の生活環境を改善する。 ○福島県の被災12市町村における避難解除区域の住民の帰還を促進するための取組や、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策を実施することで、住民の帰還の加速等を含め、原発事故からの復興・再生を加速させる。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)対象区域 原子力被災12市町村(田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村) (2)対象団体 原子力被災12市町村等 (3)実施事業の例 ①生活環境の改善のための取組 ・公共施設・公益的施設の機能回復(施設の清掃・修繕(消耗品の交換を含む)等) ②避難解除区域への帰還加速のための取組 ・喪失した生活基盤施設の代替、補完(医療・介護サービス提供支援、交通支援等) ・地域コミュニティ機能の維持、確保(住民への情報提供、自治会活動への支援等) ③直ちに帰還できない区域等の荒廃抑制等 ・荒廃抑制、保全対策(火災防止のための除草、廃家屋の解体撤去、防犯・防災パトロール、鳥獣被害対策等) ・住民の一時帰宅支援(バスの運行、仮設トイレの設置等)									
実施方法										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	8,652	5,853	2,412	4,993	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 5,853	▲ 2,412	▲ 4,993	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	9,584	11,002	15,520	20,000	14,087			
	執行額	8,239	9,815	8,005	-	-				
	執行率 (%)	86%	89%	52%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	121%	130%	44%	-	-				
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費		15,007	14,087	29年度の執行実績等を踏まえ、予算規模を見直すこととし、今後、見込まれる事業に絞り込んで要求額を精査した結果、31年度予算は対前年度減額で要求することとした。						
計		15,007	14,087							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績								
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	地域状況により、事業実施の前提となる避難区域の見直し・解除時期が異なることから、定量的な指標を設定することができない。			原子力災害被災市町村の生活環境の改善、帰還の支援、直ちに帰還できない区域の荒廃抑制・保全対策を行うことにより、住民の帰還実現を後押しする。27～29年度の実績は下記のとおり。目標値については定量的な指標を設定できないため、前年度実績との比較により達成状況を記載。					
	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	原子力災害被災市町村の生活環境の改善、帰還の支援、直ちに帰還できない区域の荒廃抑制・保全対策を行うことにより、住民の帰還実現を後押しする。	原子力災害被災市町村の生活環境の改善、帰還の支援、直ちに帰還できない区域の荒廃抑制・保全対策として国が実施した事業件数	実績	件	219	207	187	-	-	
		目標値	件	213	219	207	-	-		
		達成度	%	102.8	94.5	90.3	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
			事業実施市町村等数	市町村等	14	13	14	14
		当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
			生活環境整備事業に係る 支出経費/事業件数	単位当たり コスト	29.4	44.6	35.6	-
		計算式	/	2,590百万 円 /88事業	3,522百万 円 /79事業	2,566百万 円 /72事業	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
			帰還再生加速事業に係る 支出経費/事業件数	単位当たり コスト	43.1	49.2	47.3	-
		計算式	/	5,649百万 円 /131事業	6,292百万 円 /128事業	5,438百万 円 /115事業	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	復興施策の推進							
		施策	(3)原子力災害からの復興に係る施策の推進						
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、既存の制度等では対応が難しい自治体のニーズにきめ細かく対応すること等を通じて、原発事故に伴い避難を余儀なくされた区域の住民の帰還加速等を図ることを目的として実施するものであり、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、既存の制度等では対応が難しい自治体のニーズにきめ細かく対応すること等を通じて、原発事故に伴い避難を余儀なくされた区域の住民の帰還加速等を図ることを目的として実施するものであり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、既存の制度等では対応が難しい自治体のニーズにきめ細かく対応すること等を通じて、原発事故に伴い避難を余儀なくされた区域の住民の帰還加速等を図ることを目的として実施するものであり、必要かつ適切な事業である。
事業の効	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、市町村等が実施する他の復旧工事や除染等と密接に関連することから、地域の実情を詳細に把握している市町村等に委託して実施することが効率的かつ効果的であるため、市町村等への委託を実施。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	委託契約締結に当たっては、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当すると思われることから、市町村等との随意契約で実施。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	なお、「公共調達適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号財務大臣通知)に基づき、国と市町村等との間で取決め(協定)を結び、事業執行の目的を明確にした上で、特命随意契約の適用を図っている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国の委託事業として実施するものであることから、全額国の負担とすることは妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施の必要性や事業の効率性について、復興庁において事業計画の内容を精査しており、単位当たりコストは妥当なものとなっている。

率性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実施の必要性や事業の効率性について、復興庁において事業計画の内容を精査しており、費目・使途は事業目的に即し必要なものとなっている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	(前年の)予算要求段階で見込まれていた事業量に比べ、その後の住民の帰還や復興の進み具合の関係で、必要な事業量が実施されなかったことによるもの。			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	(前年の)予算要求段階で見込まれていた事業量に比べ、その後の住民の帰還や復興の進み具合の関係で、必要な事業量が実施されなかったことによるもの。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	市町村等から事業の実績報告書の提出を受けたときは、必要に応じて職員を派遣し、その内容が本事業の契約内容及びこれに附した条件に適合するものであるかどうかを検査している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	市町村等から事業の実績報告書の提出を受けたときは、必要に応じて職員を派遣し、その内容が本事業の契約内容及びこれに附した条件に適合するものであるかどうかを検査している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本事業は、避難解除等区域において帰還する住民が日常生活及び社会生活を円滑に営むために必要な生活環境の整備を図り、また、原発事故に伴い避難を余儀なくされている避難者の、避難指示解除後の帰還加速のための環境整備等を目的とするものであり、福島復興・再生のために必要な経費である。					
	改善の方向性	予算の早期執行を図るため、福島復興局に予算執行権限を移管し、事業の採択から契約までを一括して実施できるようにしている。今後も、地域のニーズを丁寧に伺いながら、機動的かつきめ細かく対応していく。					
外部有識者の所見							
毎年度多額の繰越が生じている。29年度執行率が52%であることを踏まえ、執行見込を精査し、予算規模の適正化を図ること。また、関係地方公共団体とも連携し、事業の進捗管理を徹底すること。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	福島県の被災12市町村における避難解除等区域における、公共施設・公的施設の機能回復、住民の帰還を促進するための取組や直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策を実施することを目的とした復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き地元の要望等を踏まえ効果的な予算の執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	毎年度多額の繰越及び不用が出ていることから、31年度予算については、福島県の被災12市町村から必要経費を聴取し予算規模の適正化を図った。引き続き地元の要望を踏まえ、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。						
備考							
当該事業は平成27年度より下記の既存事業を統合。 ①福島避難解除等区域生活環境整備事業(25-003) ②福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業(25-004)							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	36	平成25年度	24-004、24-005
平成26年度	25-003、25-004	平成27年度	新27-0002	平成28年度	0004		
平成29年度	復興庁 (0004)						

復興庁
15,520百万円

市町村等からの申請に基づき、福島生活環境整備・帰還再生加速事業の実施を決定。



【随意契約】

A. 市町村等
(14市町村等、187事業)
8,005百万円

福島生活環境整備・帰還再生加速事業の実施



「A. 市町村等」による直接実施(非常勤として雇用)や民間企業、NPO、個人事業主等に対して事業を発注(一般競争入札、少額随契など、市町村等の規定に沿って契約を締結)。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.浪江町			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	福島生活環境整備・帰還再生加速事業	1,983			
計		1,983	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	浪江町	8000020075477	福島生活環境整備・帰還再生加速事業	1,983	随意契約 (その他)			事業の目的を迅速かつ早期に達成する観点から、特命随契により市町村等への委託を実施。
2	富岡町	1000020075434	福島生活環境整備・帰還再生加速事業	1,095	随意契約 (その他)			事業の目的を迅速かつ早期に達成する観点から、特命随契により市町村等への委託を実施。
3	葛尾村	8000020075485	福島生活環境整備・帰還再生加速事業	988	随意契約 (その他)			
4	飯舘村	3000020075647	福島生活環境整備・帰還再生加速事業	940	随意契約 (その他)			
5	大熊町	9000020075451	福島生活環境整備・帰還再生加速事業	767	随意契約 (その他)			
6	南相馬市	2000020072125	福島生活環境整備・帰還再生加速事業	758	随意契約 (その他)			
7	双葉町	8000020075469	福島生活環境整備・帰還再生加速事業	544	随意契約 (その他)			
8	楢葉町	1000020075426	福島生活環境整備・帰還再生加速事業	317	随意契約 (その他)			
9	川俣町	9000020073083	福島生活環境整備・帰還再生加速事業	236	随意契約 (その他)			
10	双葉地方広域市町村圏組合	9000020078735	福島生活環境整備・帰還再生加速事業	139	随意契約 (その他)			